

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	240,487	固定負債	99,524
有形固定資産	212,895	地方債等	64,200
事業用資産	69,259	長期未払金	15
土地	37,412	退職手当引当金	5,312
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,997
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,287
建物	72,347	1年内償還予定地方債等	7,592
建物減価償却累計額	-44,398	未払金	525
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,059	前受金	4
工作物減価償却累計額	-3,810	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	358
船舶	2	預り金	669
船舶減価償却累計額	-1	その他	138
船舶減損損失累計額	-	負債合計	108,811
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	247,951
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-99,957
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,649		
インフラ資産	133,712		
土地	18,915		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,874		
建物減価償却累計額	-3,373		
建物減損損失累計額	-		
工作物	266,584		
工作物減価償却累計額	-156,377		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,089		
物品	39,442		
物品減価償却累計額	-29,519		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,716		
ソフトウェア	169		
その他	6,547		
投資その他の資産	20,877		
投資及び出資金	1,981		
有価証券	1,796		
出資金	184		
その他	-		
長期延滞債権	766		
長期貸付金	1		
基金	18,454		
減債基金	2,685		
その他	15,769		
その他	3		
徴収不能引当金	-327		
流動資産	16,318		
現金預金	6,347		
未収金	1,115		
短期貸付金	0		
基金	7,464		
財政調整基金	7,464		
減債基金	-		
棚卸資産	26		
その他	1,448		
徴収不能引当金	-83		
繰延資産	-	純資産合計	147,994
資産合計	256,806	負債及び純資産合計	256,806

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59,781
業務費用	25,256
人件費	7,394
職員給与費	5,485
賞与等引当金繰入額	436
退職手当引当金繰入額	73
その他	1,400
物件費等	16,136
物件費	7,031
維持補修費	577
減価償却費	8,499
その他	29
その他の業務費用	1,726
支払利息	775
徴収不能引当金繰入額	40
その他	911
移転費用	34,524
補助金等	26,339
社会保障給付	8,177
その他	8
経常収益	6,201
使用料及び手数料	3,064
その他	3,137
純経常行政コスト	53,579
臨時損失	93
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44
臨時利益	60
資産売却益	1
その他	59
純行政コスト	53,612

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	144,452	248,592	-104,140	-
純行政コスト(△)	-53,612		-53,612	-
財源	55,584		55,584	-
税収等	31,744		31,744	-
国県等補助金	23,841		23,841	-
本年度差額	1,972		1,972	-
固定資産等の変動(内部変動)		-972	972	
有形固定資産等の増加		4,401	-4,401	
有形固定資産等の減少		-8,337	8,337	
貸付金・基金等の増加		4,570	-4,570	
貸付金・基金等の減少		-1,606	1,606	
資産評価差額	-49	-49		
無償所管換等	269	269		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-126	-90	-36	-
その他	1,476	200	1,275	
本年度純資産変動額	3,542	-641	4,183	-
本年度末純資産残高	147,994	247,951	-99,957	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,085
業務費用支出	17,560
人件費支出	8,125
物件費等支出	7,470
支払利息支出	775
その他の支出	1,190
移転費用支出	34,525
補助金等支出	26,340
社会保障給付支出	8,177
その他の支出	8
業務収入	59,980
税収等収入	31,106
国県等補助金収入	22,630
使用料及び手数料収入	3,194
その他の収入	3,050
臨時支出	44
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44
臨時収入	39
業務活動収支	7,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,430
公共施設等整備費支出	4,506
基金積立金支出	3,526
投資及び出資金支出	257
貸付金支出	141
その他の支出	2
投資活動収入	2,271
国県等補助金収入	1,042
基金取崩収入	851
貸付金元金回収収入	142
資産売却収入	187
その他の収入	47
投資活動収支	-6,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,228
地方債等償還支出	7,090
その他の支出	138
財務活動収入	5,668
地方債等発行収入	4,250
その他の収入	1,418
財務活動収支	-1,559
本年度資金収支額	172
前年度末資金残高	5,647
比例連結割合変更に伴う差額	-5
本年度末資金残高	5,814
前年度末歳計外現金残高	552
本年度歳計外現金増減額	-18
本年度末歳計外現金残高	534
本年度末現金預金残高	6,347

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	116,022,616,701	5,853,593,802	4,407,412,651	117,468,797,852	48,209,367,605	1,019,757,960	-	-	69,259,430,247
土地	37,409,841,078	61,701,867	59,712,300	37,411,830,645	-	-	-	-	37,411,830,645
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	65,875,413,990	2,731,835,468	763,091,903	67,844,157,555	43,651,360,056	581,868,242	-	-	24,192,797,499
建物付属設備	3,607,286,318	895,427,190	-	4,502,713,508	746,789,341	312,022,842	-	-	3,755,924,167
工作物	5,507,844,730	1,364,835,828	813,530,438	6,059,150,120	3,809,941,151	125,645,896	-	-	2,249,208,969
船舶	1,884,921	109,292	-	1,994,213	1,277,057	220,980	-	-	717,156
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,620,345,664	799,684,157	2,771,078,010	1,648,951,811	-	-	-	-	1,648,951,811
インフラ資産	292,222,784,455	1,680,258,806	441,548,065	293,461,495,196	159,749,182,679	5,075,636,692	-	-	133,712,312,517
土地	18,940,164,706	55	25,565,587	18,914,599,174	-	-	-	-	18,914,599,174
建物	5,877,914,811	7,858,872	11,801,120	5,873,972,563	3,372,600,862	111,581,215	-	-	2,501,371,701
工作物	265,614,674,403	1,166,817,420	197,787,033	266,583,704,790	156,376,581,817	4,964,055,477	-	-	110,207,122,973
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,790,030,535	505,582,459	206,394,325	2,089,218,669	-	-	-	-	2,089,218,669
物品	39,100,999,130	670,895,545	329,483,635	39,442,411,040	29,519,374,272	1,007,234,710	-	-	9,923,036,768
合計	447,346,400,286	8,204,748,153	5,178,444,351	450,372,704,088	237,477,924,556	7,102,629,362	-	-	212,894,779,532

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物 品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	77 百万円	77 百万円
計	0 百万円	0 百万円	77 百万円	77 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.00%
揖龍保健衛生施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.90%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.72%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.0750%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.5020%
童謡の里龍野文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(地独)たつの市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① と畜場事業特別会計は、令和 2 年度末をもって廃止したため、令和 3 年度から連結対象外としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、兵庫県市町村交通災害共済組合は、当該組合の財務書類が未作成のため、連結しておりません。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方独立行政法人は、設置者であるため、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産 667 百万円

土地 667 百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。